

■機構の活動状況について（平成23年3月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
20	29	27	940	697	1,586,992
21	29	27	940	725	1,380,736
22	29	28	940	714	1,549,577

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金	徴収率 〈B/A〉	完納件数	完納率
20	20	1,586,992	237,006	204,135	181	32,690	12.9	116	16.6
	21	1,382,857	316,877	245,444	154	71,279	—	113	—
	計		553,883	449,579	335	103,969	28.3	229	32.9
21	21	1,380,736	329,721	278,233	273	51,214	20.2	147	20.3
	22	1,102,503	331,354	258,043	184	73,127	—	146	—
	計		661,075	536,276	457	124,341	38.8	293	40.4
22	22	1,549,577	303,467	259,607	215	43,645	16.8	111	15.5

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
20	19/20	2,870,514	452,652	367,435	348	84,869
21	20/21	2,763,593	646,598	523,677	427	122,493
22	21/22	2,652,080	634,821	517,650	399	116,772

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		インターネット公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
20	210	499	274	139	33	1,155	148,757	33	13	6	13
21	163	380	219	298	49	1,109	305,016	37	10	22	11
22	158	370	184	257	30	999	260,107	29	8	28	11

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等

* 公売公告件数は新規物件のみ計上

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	22年度		21年度		22年度		21年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	28,582	28,582	40,002	40,002
5月	0	0	31	31	65,659	94,241	50,217	90,219
6月	327	327	275	306	44,376	138,617	43,651	133,871
7月	169	496	115	421	60,845	199,462	76,289	210,160
8月	27	523	39	460	70,295	269,758	65,368	275,528
9月	22	545	14	474	51,049	320,807	31,595	307,124
10月	38	583	96	570	61,358	382,165	45,348	352,471
11月	30	613	49	619	53,406	435,571	52,383	404,855
12月	18	631	57	676	53,227	488,798	105,816	510,671
1月	72	703	37	713	37,957	526,755	53,683	564,354
2月	7	710	△1	712	46,571	573,326	53,918	618,272
3月	4	714	13	725	61,495	634,821	28,326	646,598

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	22年度(22引受分)			21年度(21引受分)			22年度		21年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	98	98	69	69
5月	0	0	0.0	0	0	0.0	62	160	52	121
6月	7	7	15.5	7	7	2.3	52	212	110	231
7月	10	17	3.4	19	26	6.2	88	300	96	327
8月	11	28	5.3	14	40	8.7	141	441	95	422
9月	13	41	7.5	6	46	9.7	83	524	104	526
10月	10	51	8.7	18	64	11.2	104	628	103	629
11月	13	64	10.4	18	82	13.2	77	705	101	730
12月	6	70	11.1	17	99	14.6	90	795	103	833
1月	7	77	11.0	17	116	16.3	55	850	113	946
2月	18	95	13.4	19	135	19.0	86	936	97	1,043
3月	16	111	15.5	12	147	20.3	63	999	66	1,109

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	21年度実績
徴収額	600,000	634,821	105.8	滞納額縮減への貢献度の成果目標	646,598
完納率	20	15.5	77.5	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	20.3
引受件数	700	714	102.0	市町の機構活用状況を表す活動目標	725
差押件数	1,200	999	83.3	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,109
不動産公売	30	29	96.7	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	37

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。